

うるま市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託導入に係る サウンディング型市場調査の実施結果概要について

うるま市水道事業及び下水道事業では、水道事業における維持管理業務、給水装置関連業務、料金検針関連業務、収納業務及び窓口業務、下水道事業における排水設備関連業務について、民間事業者による最先端技術の利活用やノウハウ等を活用して業務効率化を図り、市民サービスの向上並びに持続可能な上下水道事業に資する包括的民間委託の導入を検討しています。

導入の検討にあたり、事業化の調査を目的に、サウンディング型市場調査として民間事業者さまとの対話・ヒアリングを実施した結果の概要について公表します。

1 調査の経過

内容	日程
市場調査実施要領の公表	令和4年11月4日（金）
参加申込期限	令和4年12月2日（金）17時まで
事前質問受付期限	令和4年11月24日（木）17時まで
事前質問回答	令和4年11月30日（水）を目途とする
対話・ヒアリングの実施日	令和4年12月14日（水）から12月16日（金）までの3日間
結果の公表	令和5年1月17日（火）

2 事業者参加状況

内容	事業者数
サウンディング型市場調査への応募	4事業者
対話・ヒアリングへの参加	4事業者

3 調査実施の結果

対話・ヒアリングを通しての主な意見等は次のとおりとなっています。

対話・ヒアリングの項目	主な意見等
本調査への参加理由について	・効率的業務の提供を通してうるま市に協力できることはないかや包括委託導入でどのような影響があるか確認のためなどの意見がありました。

業務効果及びコスト削減について	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水等の未然防止や人員のコンパクト配置、管理の一元化による過剰投資の抑制、自社の機材等を駆使した効率的業務によるコスト削減等の意見がありました。 ・包括委託してもどこまで経費削減等を行えるか疑問があるとの意見がありました。
導入におけるメリット・デメリットについて	<p>メリットと思われることについて意見がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階的に導入することで市民の観点からもメリットがあると考えます。 ・委託範囲を拡大することで民間業者にとって魅力的となり競争性がより生まれる。 <p>デメリットと思われることについて意見がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算が膨らむことになる場合がある。 ・再委託の低価格化や受注機会の喪失により、市民サービスの低下が懸念される
付加価値として提案可能な業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・自社のノウハウを地元業者と共有することで委託期間が終了しても地元業者だけで次期も可能となるという意見がございました。
包括的民間委託の委託範囲の拡大・縮小について	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大することで民間企業の技術やノウハウを活用できるため、水道と下水道を対象としたほうが良いという意見がありました。 ・包括委託しても効果は見込めないのではないかと考えるために縮小が望ましいという意見がありました。
包括的民間委託に関する貴社の考え方、実績、実例	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の持続可能性の向上に寄与できるのであれば、技術やノウハウを積極的に提案したいとの意見がありました。 ・民間に委託して経費を削減することは承知しているが、時間をかけていただきたいとの意見がありました。
地元事業者の活用、育成に関する考え	<ul style="list-style-type: none"> ・地元業者の参画なくして事業は持続しないと考えており、緊急時等では地元業者は不可欠ですので、積極的に連携することを検討しますという意見がありました。
事業者選定方式（技術評価、評価項目等）に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地元業者加点採点は避けていただき、技術力で評価していただけると良いという意見がありました。 ・地元評価点を最優先にさせていただき、市内在住要件の数も加点してほしいという意見がありました。

災害時対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳をデジタル化することで迅速な災害復旧につながるができることや、水道事業と災害協力協定等を締結し、災害時には市全域に人員を配置できるようにしたいという意見がありました。
その他意見及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市の包括導入の方針や予算、要求水準書の内容によって共同企業体などの形が決まることになるとの意見がありました。 ・業務をマニュアル化して対応していくという意見がありました。 ・委託費が上がる場合がありますが、適正な業務委託費を積算していただきたいという意見がありました。 ・業者選定後に従業員採用等の調整を行うこともあるので、引継ぎ期間は半年以上を希望しますという意見がありました。 ・他県では配管布設工事の計画から施工までを行っているところがあるので参考になると思われますという意見がありました。